

採択された請願

【全会一致（出席全議員が賛成）で採択された請願】

請願番号	請願名
	概要
請願第1号	<p>行政書士制度の理解及び行政書士法遵守に関する請願書</p> <p>津市およびその関係機関ならびにその職員において、行政書士法の趣旨の周知徹底と窓口指導および具体的な規制強化を実施すること、行政書士でない者が他人の依頼を受け報酬を得て官公署に提出する書類を作成することを業とすることは、行政書士法違反となる旨の注意喚起文を津市のホームページ等に記載すること、申請書や申請書類の表紙等に書類作成に係る代理人行政書士の記名押印欄を設けること、電子申請システム構築の際は、代理申請および行政書士法の遵守について考慮することを関係機関に働きかけるよう請願する。</p>

不採択とされた請願

請願番号	請願名	賛成議員
	概要	
請願第2号	<p>訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書</p> <p>訪問介護は、要介護者や家族の在宅での生活を支える上で欠かせないサービスであるが、令和6年4月から訪問介護の基本報酬が引き下げられたことにより、訪問介護事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがある。</p> <p>また、長年にわたり訪問介護の基本報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約6万円も下回っており、ヘルパーの有効求人倍率は令和4年度で15.5倍と人手不足が深刻であることから、訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう関係機関に働きかけるよう請願する。</p>	<p>滝勝弘、中野裕子、渡辺晃一、岡村武、桂三発、長谷川植</p>
<p>《賛成討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》訪問介護費の基本報酬が引き下げられたことにより、訪問介護事業所の廃業が加速しているが、事業所がなくなれば、地域包括ケアが崩壊することになるため、早急な賃金などの処遇改善に資する施策を検討し、措置すべきと考えることから賛成する。</p>		



議会日誌

令和6年5月1日～令和6年7月31日

5月 8日～10日	教育厚生委員会管外視察 (大和市、八王子市、蕨市)	6月19日	本会議（質問日）
14日	会派代表者会議	20日	本会議（質問日）
20日～22日	経済環境委員会管外視察 (江別市、滝川市、旭川市)	24日	建設水道委員会
21日～23日	総務財政委員会管外視察 (岡山市、高知市、高松市)	25日	教育厚生委員会
28日～30日	建設水道委員会管外視察 (豊島区、宇都宮市、静岡市)	26日	経済環境委員会
6月 3日	議会運営委員会	27日	総務財政委員会
10日	本会議（開会日）	7月 2日	議会運営委員会
12日	議会運営委員会、会派代表者会議	3日	本会議（閉会日）
17日	本会議（質問日）		議員定数検討特別委員会
18日	本会議（質問日）	17日～19日	議会だより編集委員会
			議会運営委員会管外視察 (大崎市、滝沢市、奥州市)
		26日	議会だより編集委員会
		29日	議員定数検討特別委員会